



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4376 URL https://kufu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	13,303	—	1,006	—	929	—	234	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △697百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 ー百万円 (—%)  
 EBITDA 2022年9月期第3四半期 1,773百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 ー百万円 (—%)  
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	4.02	4.01
2021年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	21,456	10,637	42.8
2021年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 9,188百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年9月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,000	—	1,300	—	2,300	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は2021年10月1日設立のため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社 （社名）－、  
 除外 7社 （社名）株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアル、ハイアス・プロパティマネジメント株式会社、ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社、株式会社家価値サポート、株式会社くらしにくふう、株式会社ウェルハウジング

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	58,286,139株	2021年9月期	一株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	451,013株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	58,227,226株	2021年9月期3Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

また、当社は共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。当四半期決算短信は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは“くふうで暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は13,303,181千円、営業利益は1,006,287千円、経常利益は929,679千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は234,113千円となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、暮らしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」、株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」等の日常生活領域及び株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の地域情報領域の事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、日常生活領域は、サービスのさらなる利用機会創出に向けて「トクバイ」アプリのデザインを刷新し、コロナ禍や物価上昇等を背景に高まるユーザーの食費節約や料理のマンネリ解消ニーズに応えるクーポン機能やレシピ機能の開発をすすめた他、検索機能を強化しました。また、「トクバイ」と「ヨムーノ」とのサービス連携を開始するなど、新たなユーザー接点の獲得によるメディア力の向上に注力しました。

「トクバイ」導入店舗の開拓においては、定額課金契約の受注が進み、有料契約店舗数が増加しました。また、飲食店をはじめとする新領域でのトライアル導入が進み、掲載店舗数が増加しました。「ヨムーノ」のネットワーク広告収入や株式会社キッズスターにおける大型ゲーム開発案件のリリースが売上に貢献した他、経営統合による管理コストの削減が利益創出に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における毎日の暮らし事業の売上高は3,258,528千円、営業利益は995,881千円となりました。

なお、2022年4月1日付で株式会社ロゴガイドを吸収合併存続会社として株式会社くらしにくふうを吸収合併いたしました。両社の持つサービスやノウハウを融合させることにより、「トクバイ」の利便性向上の推進や「ヨムーノ」のコンテンツ拡充を進め、生活総合メディア・サービスへの進化を目指してまいります。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社による住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス、株式会社オウチーノによる住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、株式会社おうちのくふうによる生活者向けの買取再販サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」、結婚式プロデュースサービス「エニマリ」、インポートブランドを中心としたウェディングドレス販売「DRESS EVERY」等の結婚領域、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうによる保険サービス等の保険領域の事業で構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、住まい領域は、事業者向け経営コンサルティングサービスについて、資材価格高騰などの市場環境の影響もあったものの、新規受注の獲得を進めるとともに、加盟店企業がより受注を増やすための体制づくりの支援活動を推進しました。不動産会社向け営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」は新機能の開発や営業人員増強による営業強化等により販売が伸長しました。生活者向け買取再販サービスは在庫健全性に留意した事業運営に注力しました。富裕層向けコンサルティングサービスについては海外リゾート開発案件に係る収益が寄与するなど堅調に推移しました。結婚領域は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により、メディア事業における有料広告掲載会場数が減少し、プロデュース事業における結婚式の施行数も低調に推移しました。一方、「ユーザーの選択肢を増やす」事業方針の下、会場とのプロデュース契約が伸長し、「みんなのウェディング」における契約掲載会場数が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフイベント事業の売上高は10,030,569千円、営業利益は723,544千円となりました。

## ＜その他＞

その他には主に、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等の支援機能、株式会社くふうキャピタルによる投資事業等が含まれます。統合グループの経営管理機能及び投資関連事業を当社に集約することを目的に、株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の当該機能及び事業を当社が承継するため、両社をそれぞれ吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を2022年1月1日に実施いたしました。また、子どもとおでかけ情報サイト「いこーよ」を展開するアクトインディ株式会社の株式を2022年1月26日に取得し、持分法適用関連会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は106,508千円、営業損失は93,105千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,456,309千円となりました。主な内訳は現金及び預金7,525,484千円、販売用不動産2,714,014千円、営業投資有価証券1,993,520千円、のれん3,692,357千円であります。

負債は10,818,978千円となりました。主な内訳は短期借入金3,467,657千円、1年内返済予定の長期借入金1,210,579千円、長期借入金2,406,070千円であります。

純資産は10,637,330千円となりました。主な内訳は資本剰余金9,016,684千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日常生活領域におきましては、株式会社ロゴガイドと株式会社くらしにくふうの統合によるメディアの強化やグループ各社の持つサービス及びデータ連携を通じて、ユーザー利便性を飛躍的に高め、ユーザー数の増加と共に収益が拡大していくことを見込んでおります。

住まい領域におきましては、リアルとオンラインでのユーザー接点の増加により、当社グループが関与する不動産売買や住宅施工数の増加が収益拡大に寄与することを見込んでおります。

結婚領域におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることから、依然として先行きの不透明な状況が続くものと認識しており、本格的な業績拡大には時間を要することを見込んでおります。

通期の業績予想につきましては、2021年11月12日に「2022年9月期の通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	7,525,484
受取手形及び売掛金	921,641
商品	119,335
仕掛品	476,140
原材料及び貯蔵品	5,057
販売用不動産	2,714,014
営業投資有価証券	1,993,520
その他	1,241,495
貸倒引当金	△38,052
流動資産合計	14,958,638
固定資産	
有形固定資産	476,891
無形固定資産	
のれん	3,692,357
その他	510,643
無形固定資産合計	4,203,001
投資その他の資産	
繰延税金資産	598,081
その他	1,506,258
貸倒引当金	△293,431
投資その他の資産合計	1,810,908
固定資産合計	6,490,800
繰延資産	6,869
資産合計	21,456,309
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	541,652
支払備金	9,830
責任準備金	2,922
短期借入金	3,467,657
1年内返済予定の長期借入金	1,210,579
資産除去債務	3,523
未払法人税等	187,945
賞与引当金	8,725
ポイント引当金	4,754
訂正関連費用引当金	45,420
事業整理損失引当金	5,641
その他	2,608,062
流動負債合計	8,096,714
固定負債	
社債	8,250
長期借入金	2,406,070
資産除去債務	94,797
株式給付引当金	154,066
その他	59,080
固定負債合計	2,722,264
負債合計	10,818,978

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	13,128
資本剰余金	9,016,684
利益剰余金	972,861
自己株式	△198,850
株主資本合計	9,803,824
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△622,892
為替換算調整勘定	7,415
その他の包括利益累計額合計	△615,476
新株予約権	10,362
非支配株主持分	1,438,619
純資産合計	10,637,330
負債純資産合計	21,456,309

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,303,181
売上原価	6,542,352
売上総利益	6,760,828
販売費及び一般管理費	5,754,541
営業利益	1,006,287
営業外収益	
受取利息	150
為替差益	34,094
その他	20,696
営業外収益合計	54,941
営業外費用	
支払利息	33,685
支払手数料	53,864
持分法による投資損失	32,264
その他	11,735
営業外費用合計	131,549
経常利益	929,679
特別利益	
固定資産売却益	239
新株予約権戻入益	430
特別利益合計	670
特別損失	
固定資産売却損	8,934
固定資産除却損	1,860
減損損失	1,738
事業整理損失引当金繰入額	12,137
和解金	10,000
その他	11,472
特別損失合計	46,142
税金等調整前四半期純利益	884,207
法人税、住民税及び事業税	445,596
法人税等調整額	65,323
法人税等合計	510,919
四半期純利益	373,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	139,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,113



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	373,287
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,078,855
為替換算調整勘定	8,339
その他の包括利益合計	△1,070,515
四半期包括利益	△697,227
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△836,402
非支配株主に係る四半期包括利益	139,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロコガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により普通株式が40,295株増加いたしました。加えて、当社は2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式449,700株の取得を行い、自己株式が198,096千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が13,128千円、資本剰余金が9,016,684千円、利益剰余金が972,861千円、自己株式が198,850千円となっております

(会計方針の変更等)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は株式会社くふう中間持株会社(旧株式会社くふうカンパニー)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。